

# 平成15年3月期 個別財務諸表の概要

平成15年5月16日

上場会社名 青山商事株式会社

上場取引所 東大

コード番号 8219

本社所在都道府県

(URL <http://www.aoyama-syouji.co.jp>)

広島県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 宮前省三

問合せ先責任者 役職名 社長室長 氏名 宮武真人 TEL(084)920-0050

決算取締役会開催日 平成15年5月16日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年6月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

## 1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

### (1) 経営成績

(金額は百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	147,327	5.8	10,226	42.4	11,104	39.0
14年3月期	139,248	2.3	7,183	4.8	7,991	3.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%					
15年3月期	4,593	18.0	67.73		2.2	4.1	7.5
14年3月期	3,891	12.9	58.91		1.9	2.9	5.7

(注) 期中平均株式数 15年3月期 66,007,181株 14年3月期 66,052,318株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率  
 前期と同じ方法により算定した場合の15年3月期の1株当たり当期純利益は、69円59銭であります。

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15年3月期	35.00	0.00	35.00	2,310	51.7	1.1
14年3月期	35.00	0.00	35.00	2,311	59.4	1.1

前期と同じ方法により算定した場合の15年3月期の配当性向は、50.3%であります。

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	275,756	205,725	74.6	3,115.15
14年3月期	268,763	203,849	75.8	3,086.77

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 66,001,019株 14年3月期 66,039,914株  
 期末自己株式数 15年3月期 1,392,997株 14年3月期 1,354,102株  
 前期と同じ方法により算定した場合の15年3月期の1株当たり株主資本は、3,117円01銭であります。

## 2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	百万円 64,500	百万円 3,350	百万円 1,100	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 -
通 期	百万円 147,700	百万円 11,300	百万円 4,900	-	40.00	40.00

平成16年5月に創立40周年を迎えますので、創立40周年記念配当5円を加え年間40円の配当を実施する予定です。

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 72円 38 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては添付資料の9～10ページを参照してください。

# .財務諸表等

## 1.貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	19,426		17,751		1,675	
2 受取手形	24		17		6	
3 売掛金	5,276		5,383		107	
4 有価証券	20,501		22,996		2,494	
5 商品	34,326		32,491		1,835	
6 貯蔵品	157		143		13	
7 前渡金	119		42		76	
8 関係会社短期貸付金	28,100		39,714		11,614	
9 前払費用	409		1,672		1,262	
10 繰延税金資産	601		1,166		564	
11 未収収益	31		41		9	
12 抵当証券	2,000		2,000			
13 特定債権信託	8,200		11,949		3,749	
14 その他	4,526		2,815		1,711	
貸倒引当金	15		36		20	
流動資産合計	123,685	46.0	138,150	50.1	14,464	11.7
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	63,254		65,789		2,535	
減価償却累計額	31,076	32,178	33,278	32,511	2,202	332
(2) 構築物	10,139		11,083		944	
減価償却累計額	5,890	4,248	6,105	4,977	215	729
(3) 車両運搬具	190		174		16	
減価償却累計額	172	18	153	20	19	2
(4) 器具備品	14,051		12,736		1,315	
減価償却累計額	10,029	4,022	8,526	4,209	1,502	187
(5) 土地		17,861		17,960		98
(6) 建設仮勘定				15		15
有形固定資産合計	58,329	21.7	59,695	21.6	1,366	2.3
2 無形固定資産						
(1) 借地権		592		592		
(2) 電話加入権		110		110		0
(3) ソフトウェア		35		37		1
(4) 商標権				1		1
無形固定資産合計		738	0.3	741	0.3	3
					3	0.4

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
3 投資その他の資産		%		%		%
(1)投資有価証券	8,065		6,044		2,020	
(2)関係会社株式	7,137		7,140		3	
(3)関係会社出資金	409		409			
(4)従業員に対する 長期貸付金	14		4		10	
(5)関係会社長期貸付金	285		176		109	
(6)長期前払費用	1,507		1,616		108	
(7)繰延税金資産	1,201		2,032		831	
(8)再評価に係る 繰延税金資産	8,105		7,818		287	
(9)敷金・保証金	47,210		45,648		1,561	
(10)役員・従業員に 対する保険積立金	11,340		5,527		5,813	
(11)その他	1,074		1,073		0	
貸倒引当金	341		323		18	
投資その他の資産合計	86,010	32.0	77,169	28.0	8,841	10.3
固定資産合計	145,078	54.0	137,606	49.9	7,472	5.2
資産合計	268,763	100.0	275,756	100.0	6,992	2.6
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形	315		317		1	
2 買掛金	12,504		11,874		629	
3 未払金	21,021		23,596		2,574	
4 未払費用	690		795		104	
5 未払法人税等	1,923		4,080		2,157	
6 未払消費税等	372		380		7	
7 賞与引当金	827		795		32	
8 設備支払手形	1,774		905		869	
9 その他	2,684		3,003		319	
流動負債合計	42,114	15.7	45,748	16.6	3,634	8.6
固定負債						
1 社債	20,000		20,000			
2 退職給付引当金	2,173		2,247		73	
3 ポイント引当金			1,419		1,419	
4 その他	625		615		10	
固定負債合計	22,799	8.5	24,281	8.8	1,482	6.5
負債合計	64,913	24.2	70,030	25.4	5,116	7.9

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(資本の部)		%		%		%
資本金	62,504	23.2				
資本準備金	62,324	23.2				
利益準備金	2,684	1.0				
再評価差額金	11,314	4.2				
その他の剰余金						
1 任意積立金						
別途積立金	85,300	85,300				
2 当期末処分利益						
4,436						
その他の剰余金合計	89,736	33.4				
その他有価証券 評価差額金	13	0.0				
自己株式	2,072	0.8				
資本合計	203,849	75.8				
資本金				62,504	22.7	
資本剰余金						
1 資本準備金			62,324			
2 その他資本剰余金						
自己株式処分差益			0			
資本剰余金合計				62,324	22.6	
利益剰余金						
1 利益準備金			2,684			
2 任意積立金						
別途積立金			86,800			
3 当期末処分利益			5,105			
利益剰余金合計				94,589	34.3	
土地再評価差額金				11,567	4.2	
その他有価証券 評価差額金				0	0.0	
自己株式				2,126	0.8	
資本合計				205,725	74.6	
負債・資本合計	268,763	100.0		275,756	100.0	6,992 2.6

## 2. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕			当事業年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕			比較増減		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	金 額	増減率	
売上高	139,248	100.0	%	147,327	100.0	%	8,078	5.8	
売上原価	68,687	49.3		69,601	47.2		914	1.3	
売上総利益	70,561	50.7		77,725	52.8		7,163	10.2	
販売費及び一般管理費	63,378	45.5		67,499	45.9		4,120	6.5	
営業利益	7,183	5.2		10,226	6.9		3,043	42.4	
営業外収益									
1.受取利息	443			695			252		
2.有価証券利息	81			162			81		
3.受取配当金	26			25			0		
4.不動産賃貸料	499			155			343		
5.その他	191	1,241	0.8	291	1,330	0.9	99	89	7.2
営業外費用									
1.社債利息	306			306					
2.社債発行費償却	35						35		
3.有価証券売却損	45			10			35		
4.その他	47	433	0.3	136	452	0.3	89	18	4.3
経常利益	7,991	5.7		11,104	7.5		3,113	39.0	
特別利益									
1.固定資産売却益	0			32			32		
2.貸倒引当金戻入額	57	57	0.0	32	0.0		57	25	43.6
特別損失									
1.固定資産除却・売却損	886			1,265			379		
2.役員退職慰労金	52			7			44		
3.投資有価証券評価損				20			20		
4.過年度ポイント引当金繰入額	939	0.6		1,093	2,387	1.6	1,093	1,448	154.2
税引前当期純利益	7,109	5.1		8,749	5.9		1,639	23.1	
法人税、住民税及び事業税	3,327			5,547			2,220		
法人税等調整額	109	3,218	2.3	1,391	4,156	2.8	1,282	938	29.1
当期純利益	3,891	2.8		4,593	3.1		701	18.0	
前期繰越利益	545	0.4		531	0.4		13	2.6	
自己株式消却に伴う株式消却積立金取崩額	633	0.5					633		
自己株式消却額	634	0.5					634		
土地再評価差額金取崩額				20	0.0		20		
当期末処分利益	4,436	3.2		5,105	3.5		668	15.1	

### 3. 財務諸表作成の基本となる事項

#### 【重要な会計方針】

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### 有 価 証 券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

デリバティブ取引 時価法

たな卸資産 商品：個別法による原価法

貯蔵品：最終仕入原価法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 6年～39年、50年

器具備品 3年～20年

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期より損益処理しております。

ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(追加情報)

ポイント引当金は、ポイントカード会員数が増加し、重要性が増したこと及び当事業年度末において将来利用されると見込まれる額の合理的な算定が可能になったことから、当事業年度より計上することといたしました。これに伴い、過年度相当額 1,093 百万円は特別損失に計上しております。

また、従来、ポイントカード制度に基づき顧客へ付与したポイントの利用を、その利用時の売上値引として処理していましたが、ポイント付与は販売促進効果を目的とするポイントカード制度に基づくものとの認識から、当事業年度より販売費及び一般管理費に計上しております。これにより、売上高は同額増加しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高及び売上総利益は 2,199 百万円増加し、販売費及び一般管理費は 2,525 百万円増加し、営業利益及び経常利益は 326 百万円減少し、税引前当期純利益は 1,419 百万円減少しております。

#### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 5. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段...為替予約等 ヘッジ対象...外貨建金銭債務等
ヘッジ方針	デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
ヘッジの有効性評価の方法	ヘッジ手段の変動額累計とヘッジ対象の変動額累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性の評価を行うものとしております。

#### 6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

##### 1 株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【注 記 事 項】

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	47,168	48,064

2.株式の状況

	前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
授 権 株 式 数	普通株式 176,721,900 株	普通株式 174,641,100 株
発 行 済 株 式 総 数	普通株式 67,394,016 株	普通株式 67,394,016 株

ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。

3.自己株式

当社が保有する自己株式の数

	前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
普 通 株 式		1,392,997 株

4.事業用土地の再評価

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
<p>当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出</li> <li>再評価を行った年月日...平成14年3月31日</li> <li>再評価前の帳簿価額... 37,281 百万円</li> <li>再評価後の帳簿価額... 17,861 百万円</li> </ul>	<p>当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出</li> <li>再評価を行った年月日...平成14年3月31日</li> <li>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 903 百万円</li> </ul>



(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
販売費と一般管理費の おおよその割合		
販 売 費	90 %	90 %
一 般 管 理 費	10 %	10 %
主要な費目及びその金額		
広 告 宣 伝 費	14,145	15,024
ポ イ ン ト 関 連 費 用		2,525
役 員 報 酬	432	405
給 料 手 当	15,231	15,616
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		2
賞 与 引 当 金 繰 入 額	827	795
退 職 給 付 費 用	331	319
賃 借 料	15,434	15,429
減 価 償 却 費	4,273	4,213

2. 固定資産除却・売却損の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
既存店の改築による除却損	499	578
移転・建替による除却損	26	69
退店による除却損	338	595
その他の除却損	21	21
合 計	886	1,265

## リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
取得価額相当額	3,337	3,671
減価償却累計額相当額	1,583	2,080
期末残高相当額	1,754	1,591

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

### 2. 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
1 年 以 内	602	679
1 年 超	1,151	912
合 計	1,754	1,591

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い  
ため、「支払利子込み法」により算定しております。

### 3. 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
支 払 リ ー ス 料	588	712
減 価 償 却 費 相 当 額	588	712

### 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 有価証券

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはあ  
りません。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	238	453
賞与引当金超過額	243	280
貸倒引当金超過額	139	141
退職給付引当金超過額	640	724
減価償却費超過額	413	534
その他の	131	1,065
繰延税金資産合計	1,804	3,199
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1	0
繰延税金負債合計	1	0
繰延税金資産の純額	1,803	3,199

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
法定実効税率	41.74	41.74
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.04	0.03
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.14	0.10
住民税均等割等	3.63	3.05
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.28
その他の	0.01	1.51
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.26	47.50

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.74%から40.33%に変更されました。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が111百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が111百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。

1 株当たり情報

前事業年度 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
1 株当たり純資産額 3,086 円 77 銭	1 株当たり純資産額 3,115 円 15 銭
1 株当たり当期純利益金額 58 円 91 銭	1 株当たり当期純利益金額 67 円 73 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、転換社債等の発行がないため、また、ストック・オプション制度を導入しておりますが、調整計算の結果当該金額は減少しないため、記載しておりません。	<p>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、転換社債等の発行がないため、また、ストック・オプション制度を導入しておりますが、調整計算の結果当該金額は減少しないため、記載しておりません。</p> <p>当期から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第 2 号）及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 4 号）を適用しております。</p> <p>なお、当期において、従来と同様の方法によった場合の（1 株当たり情報）については、以下のとおりであります。</p>
	1 株当たり純資産額 3,117 円 01 銭
	1 株当たり当期純利益金額 69 円 59 銭

（注）1. 1 株当たり情報の計算については、前期より自己株式数を控除して算出しております。

2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益		4,593 百万円
普通株主に帰属しない金額		122 百万円
（うち利益処分による役員賞与金）		（122 百万円）
普通株式に係る当期純利益		4,470 百万円
普通株式の期中平均株式数		66,007,181 株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		<p>平成12年 6 月29日定時株主総会決議ストックオプション（自己株式譲渡方式） 普通株式 1,096,000株</p> <p>平成13年 6 月28日定時株主総会決議ストックオプション（自己株式譲渡方式） 普通株式 118,000株</p> <p>平成14年 6 月27日定時株主総会決議ストックオプション（新株予約権） 普通株式 104,000株</p>

## 利益処分案

(単位：千円)

科目	期別	前事業年度	当事業年度	比較増減
		金額	金額	
当期末処分利益		4,436,338	5,105,115	668,777
利益処分量				
配当金 (1株につき)		2,311,396 (普通配当 35円)	2,310,035 (普通配当 35円)	1,361
役員賞与金 (うち監査役賞与金)		92,986 ( 4,807)	122,785 ( 6,033)	29,798 ( 1,225)
別途積立金		1,500,000	2,100,000	600,000
次期繰越利益		531,954	572,294	40,339

## 商品別売上高

(単位：百万円)

科目		前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		当事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	対比
重 衣 料	スーツ・スリーピース	44,383	31.9%	46,309	31.4%	1,926	4.3
	ジャケット	7,203	5.2	7,550	5.1	346	4.8
	スラックス	8,282	5.9	8,717	5.9	435	5.3
	コート	2,375	1.7	2,367	1.6	8	0.3
	礼 服	19,121	13.7	20,048	13.6	926	4.8
	中 衣 料	6,629	4.8	6,844	4.7	214	3.2
小 計		87,995	63.2	91,837	62.3	3,841	4.4
軽 衣 料	シャツ・洋品類	20,236	14.5	21,125	14.3	889	4.4
	カジュアル類	7,029	5.1	7,292	4.9	262	3.7
	キャラジャ	16,499	11.8	15,253	10.4	1,246	7.6
	その他商品	5,539	4.0	7,292	5.0	1,753	31.7
小 計		49,304	35.4	50,963	34.6	1,659	3.4
ポイント還元分				2,199	1.5	2,199	
補正加工賃		1,948	1.4	2,326	1.6	377	19.4
合 計		139,248	100.0	147,327	100.0	8,078	5.8

## 【参考資料】

[ 当期末店舗数 ]

( 単位 : 店 )

地 域		期末店舗数				
			洋服の青山	青 山 スーツ工房	ザ・スーツ カンパニー	キャラジャ
北 海 道		32	20	12		
北 海 道 地 方 計		32	20	12		
青 森 県		10	6	3		1
岩 手 県		9	6	2		1
宮 城 県		14	6	5	1	2
秋 田 県		8	7			1
山 形 県		9	8			1
福 島 県		12	2	9		1
東 北 地 方 計		62	35	19	1	7
茨 城 県		17	16			1
栃 木 県		12	9			3
群 馬 県		10	10			
埼 玉 県		24	23			1
千 葉 県		25	24			1
東 京 都		68	57		10	1
神 奈 川 県		30	27		1	2
関 東 地 方 計		186	166		11	9
新 潟 県		20	17			3
富 山 県		7	6			1
石 川 県		7	4		1	2
福 井 県		5	4			1
山 梨 県		6	4			2
長 野 県		15	14			1
岐 阜 県		10	9			1
静 岡 県		21	20			1
愛 知 県		33	32			1
中 部 地 方 計		124	110		1	13
三 重 県		10	6			4
滋 賀 県		9	8			1
京 都 府		17	12		1	4
大 阪 府		44	39		1	4
兵 庫 県		43	27		1	15
奈 良 県		9	8			1
和 歌 山 県		11	7			4
近 畿 地 方 計		143	107		3	33

地 域	期末店舗数	洋服の青山	青 山 スーツ工房	ザ・スーツ カンパニー	キャラジャ
鳥 取 県	5	3			2
島 根 県	4	4			
岡 山 県	11	9		1	1
広 島 県	24	19		1	4
山 口 県	12	10			2
中 国 地 方 計	56	45		2	9
徳 島 県	6	5			1
香 川 県	7	6			1
愛 媛 県	8	8			
高 知 県	6	5			1
四 国 地 方 計	27	24			3
福 岡 県	26	21		1	4
佐 賀 県	7	7			
長 崎 県	7	6			1
熊 本 県	12	9			3
大 分 県	9	8			1
宮 崎 県	9	7			2
鹿 児 島 県	12	11			1
沖 縄 県	9	7			2
九 州 地 方 計	91	76		1	14
合 計	721	583	31	19	88

- (注) 1. 「プラスエー・ザ・スーツ・アオヤマ」(平成15年3月末で1店舗(岡山県))は、「洋服の青山」に含めております。  
 2. 「ザ・シャツカンパニー」(平成15年3月末で1店舗(東京都))は、「ザ・スーツカンパニー」に含めております。  
 3. 店舗の出退店等の状況

業 態	出店	移 転	閉店
洋服の青山	14	12	5
青山スーツ工房	-	-	-
プラスエー・ザ・スーツ・アオヤマ	-	-	-
ザ・スーツカンパニー	6	-	1
エーボンハウス	-	-	2
ザ・シャツカンパニー	1	-	-
キャラジャ	7	-	31
計	28	12	39

## 役 員 の 異 動

(平成15年6月27日付予定)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役社長室長 宮 武 真 人 (現 社長室長)